



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月31日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
 コード番号 9613
 (URL <http://www.nttdata.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 浜口 友一

問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当 部長
 氏名 加藤 雅之

TEL (03) 5546 - 9962

中間決算取締役会開催日 平成18年10月31日

親会社等の名称 日本電信電話株式会社(コード番号:9432)

親会社等における当社の議決権所有比率:54.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	453,482	16.4	37,487	121.4	36,298	136.9
17年9月中間期	389,605	2.0	16,929	0.4	15,322	13.2
18年3月期	907,281		46,866		42,016	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	22,624	139.0	8,065	65		
17年9月中間期	9,466	15.7	3,374	81		
18年3月期	28,190		10,024	29		

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 379百万円 17年9月中間期 760百万円 18年3月期 480百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 2,805,000株 17年9月中間期 2,805,000株 18年3月期 2,805,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	1,054,427		524,110		48.7	183,090	90	
17年9月中間期	986,918		480,677		48.7	171,364	52	
18年3月期	1,056,336		495,703		46.9	176,695	37	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 2,805,000株 17年9月中間期 2,805,000株 18年3月期 2,805,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	106,764		54,331		24,208		114,503	
17年9月中間期	90,507		60,297		43,422		51,173	
18年3月期	175,193		122,077		31,358		86,243	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 94社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 4社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	1,000,000		69,000		43,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15,329円77銭

上記の予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご告知おきください。業績予想等に関する事項については、添付資料の12ページをご覧ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社94社、関連会社24社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(システムインテグレーション事業)

当事業においては、お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

(株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道	(株)エヌ・ティ・ティ・データ東北
(株)エヌ・ティ・ティ・データ信越	(株)エヌ・ティ・ティ・データ東海
(株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸	(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西
(株)エヌ・ティ・ティ・データ中国	(株)エヌ・ティ・ティ・データ四国
(株)エヌ・ティ・ティ・データ九州	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス
エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)
M. I. S. I. Co., Ltd.	エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・ネット(株)	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス	エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	日本カードプロセッシング(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック	エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ヘルSCMソリューションズ
(株)スミス	The Revere Group, Limited
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ	(株)メインテック
(株)コメント情報	エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)

他 32社

(ネットワークシステムサービス事業)

当事業においては、市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)

他 16社

(その他の事業)

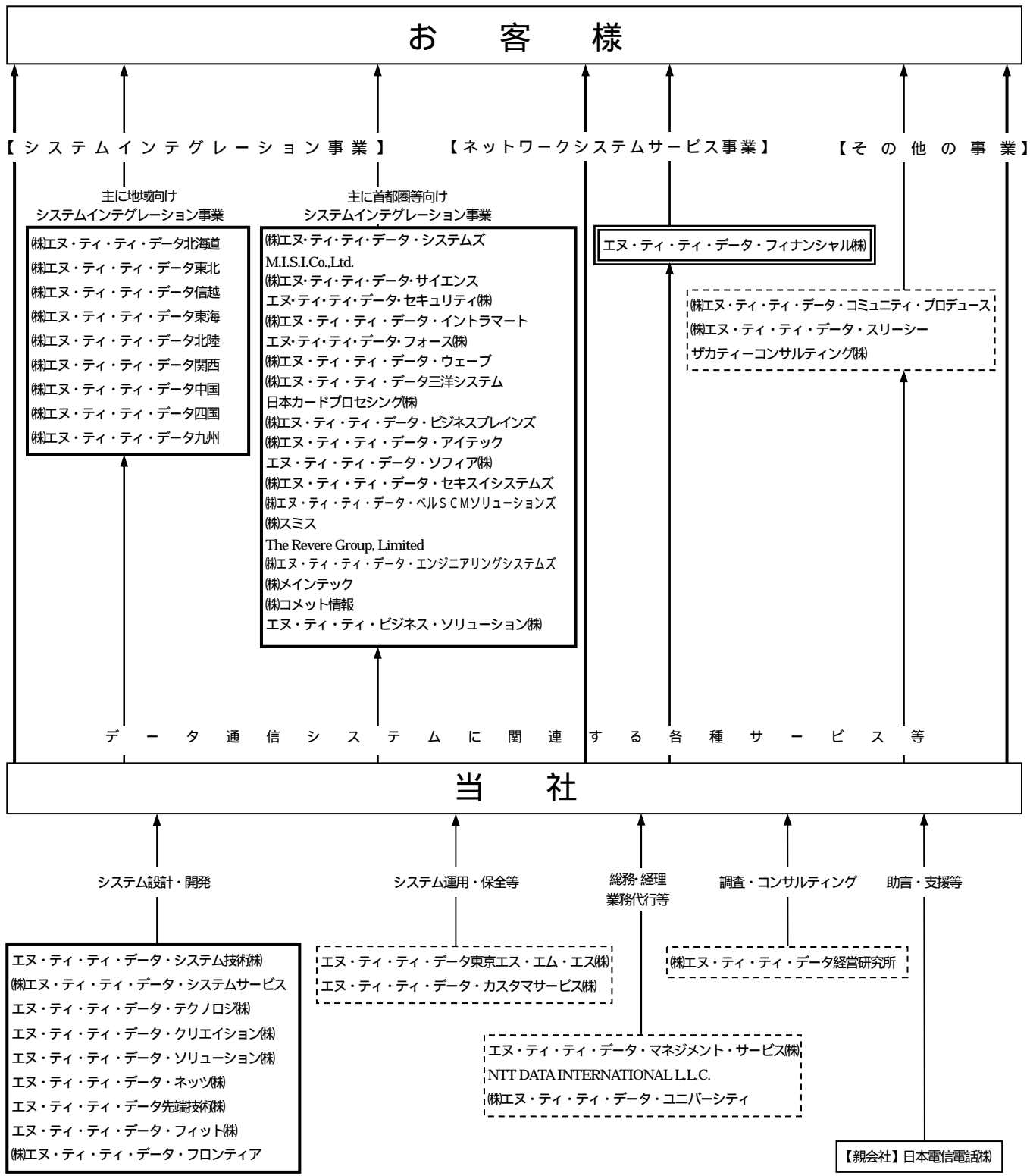
当事業においては、お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・コミュニティ・プロデュース
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー
ザカティールコンサルティング(株)	

他 22社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



(注) M.I.S.I.Co.,Ltd.については、NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.の100%出資子会社、The Revere Group, Limited については、NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.の60.2%出資子会社、（株）メインテック、（株）コミット情報については、（株）エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズの100%出資子会社です。

凡例：図中の は、それぞれ次の事業別セグメントを示しています。

システムインテグレーション事業

ネットワークシステムサービス事業

その他の事業

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(親会社) 日 本 電 信 電 話 (株)	東京都 千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び 同社グループ会社への 助言、あっせん等	% 被所有 54.2	当社は同社と基盤的研究開発 及びグループ経営運営の役務 に係る取り引きがあります。 役員の兼任： 0名	
(連結子会社) (株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ北海道	札幌市 中央区	百万円 100	システム設計・開発 ・販売	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ東北	仙台市 宮城野区	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ信越	長野県 長野市	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ東海	名古屋市 中区	百万円 200	〃	所有 99.8	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ北陸	石川県 金沢市	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ関西	大阪市 北区	百万円 400	〃	所有 99.7	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ中国	広島市 南区	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ四国	愛媛県 松山市	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ九州	福岡市 博多区	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タシステムズ	東京都 品川区	百万円 800	システム販売	所有 75.0	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任： 1名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タシステム技術(株)	東京都 中央区	百万円 200	システム設計・開発	所有 75.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タシステムサービ`ス	東京都 武蔵野市	百万円 70	〃	所有 65.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タテクノロジー(株)	東京都 港区	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タクリエイション(株)	東京都 千代田区	百万円 100	〃	所有 80.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ経営研究所	東京都 渋谷区	百万円 450	コンサルティング	所有 100.0	当社にコンサルティングサー ビスを提供しています。 役員の兼任： 1名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タマネジメントサービ`ス(株)	東京都 江東区	百万円 100	総務業務代行	所有 100.0	当社に総務業務代行サー ビスを提供しています。 役員の兼任： 0名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タフィナンシャル(株)	東京都 中央区	百万円 200	金融情報提供	所有 74.0	当社からデータ通信サー ビスを提供しています。 役員の兼任： 0名	

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
イヌ・ティ・ティ・データ東京エス・イム・エス(株)	東京都 江東区	百万円 100	システム運用	所有 100.0	当社にシステム運用サービスを提供しています。 役員の兼任： 0名	
イヌ・ティ・ティ・データカスタマサービス(株)	東京都 江東区	百万円 2,000	システム運用・保守	所有 100.0	当社にシステム保守サービスを提供しています。 役員の兼任： 1名	
イヌ・ティ・ティ・データソリューション(株)	東京都 千代田区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任： 0名	
イヌ・ティ・ティ・データ・ネット(株)	東京都 港区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任： 0名	
イヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)	東京都 江東区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任： 0名	
(株)イヌ・ティ・ティ・データサイエンス	東京都 品川区	百万円 138	"	所有 67.5	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任： 0名	1
イヌ・ティ・ティ・データセキュリティ(株)	東京都 港区	百万円 300	セキュリティサービス	所有 100.0	当社にセキュリティサービスを提供しています。 役員の兼任： 0名	
(株)イヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	東京都 港区	百万円 186	パッケージソフト 販売	所有 66.8	当社にパッケージソフトを提供しています。 役員の兼任： 0名	
NTT DATA INTERNATIONAL LLC.	アメリカ ニューヨーク	千ドル 38,060	マーケティング・セ ールズ	所有 100.0	当社の米国事業子会社の営業活動を支援しています。 役員の兼任： 1名	
M . I . S . I . C o . , L t d .	アメリカ ニューヨーク	千ドル 5,668	人材派遣・紹介 システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にIT人材派遣サービスを提供しています。 役員の兼任： 1名	
The Revere Group, Limited	アメリカ ワシントン	千ドル 7,204	コンサルティング システム設計・開発	所有 60.2 (60.2)	当社顧客にコンサルティング・SEサービスを提供しています。 役員の兼任： 1名	
イヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)	東京都 千代田区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任： 0名	
イヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)	横浜市 港北区	百万円 285	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任： 0名	
(株)イヌ・ティ・ティ・データ・コミュニティ・プラザ	東京都 港区	百万円 200	コンサルティング	所有 95.0	当社にコンサルティングサービスを提供しています。 役員の兼任： 0名	
(株)イヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ	東京都 目黒区	百万円 100	教育・研修サービス	所有 100.0	当社に教育・研修サービスを提供しています。 役員の兼任： 0名	
(株)イヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー	東京都 新宿区	百万円 100	コンタクトセンター 事業	所有 70.0 (10.0)	当社にコンタクトセンターサービスを提供しています。 役員の兼任： 0名	
(株)イヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ	東京都 渋谷区	百万円 100	システム設計・開発	所有 80.1	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任： 0名	2
(株)イヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	大阪府 守口市	百万円 586	"	所有 50.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任： 1名	3
日本カード・プロセスバンク(株)	東京都 中央区	百万円 2,675	クレジットカード業務に 係る各種サービス	所有 71.5	当社からSEサービスを提供しています。 役員の兼任： 0名	

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	東京都港区	百万円 280	システム設計・開発	所有 52.5	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任： 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ	東京都港区	百万円 70	"	所有 70.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任： 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック	千葉県美浜区	百万円 90	ソフトウェア開発・保守	所有 60.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任： 0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)	東京都千代田区	百万円 80	システム設計・開発	所有 95.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任： 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ	大阪市北区	百万円 100	"	所有 60.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任： 1名	4
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・eSCMソリューションズ	東京都江東区	百万円 100	"	所有 51.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任： 0名	
(株) ス ミ ス	東京都豊島区	百万円 94	"	所有 86.4	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任： 0名	
サカティ・コンサルティング(株)	東京都港区	百万円 94	コンサルティング	所有 95.0	当社にコンサルティングサービスを提供しています。 役員の兼任： 1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ	東京都大田区	百万円 1,691	システム設計・開発・販売	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任： 0名	
(株)メイソテック	東京都江東区	百万円 100	システム運用・保守	所有 100.0 (100.0)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズに保守サービスを提供しています。 役員の兼任： 0名	
(株)コメント情報	大阪市此花区	百万円 50	システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズにSEサービスを提供しています。 役員の兼任： 0名	
エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)	東京都江東区	百万円 300	システム開発・運用	所有 66.7	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任： 0名	5 6
その他46社	-	-	-	-	-	
(持分法適用関連会社) 全1社	-	-	-	-	-	

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 1 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンスは、平成18年4月1日に当社子会社の関西データサイエンス(株)を合併しております。
3. 2 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブは、平成18年10月2日に(株)オーロラシステム設計事務所の経営権を取得しております。なお、同社は平成18年10月2日に(株)エヌ・ティ・ティ・データ・オーロラに商号を変更しております。
4. 3 (株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システムは、平成18年4月3日に当社子会社の(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アヲを設立しております。
5. 4 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズは、平成18年4月1日に当社子会社の(株)アイツクを合併しております。
6. 5 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)は、平成18年10月1日にエヌ・ティ・ティ・データ・ファインソリューション(株)に商号を変更しております。
7. 6の会社は、当中間連結会計期間より新たに連結した会社であります。
8. 当社は、平成18年10月2日に(株)近畿日本ツリスト情報システムの経営権を取得しております。なお、同社は平成18年10月2日に(株)エヌ・ティ・ティ・データ・テラスに商号を変更しております。
9. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 . 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ、最新の技術動向に迅速・的確に対応し、お客様の価値を高めるためさまざまな情報サービスを提供することにより、豊かな社会を創造することが使命であると考えております。こうした考え方のもと、利益重視の経営を徹底し収益力の向上を図るとともに、継続的な成長を実現すべく安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたっております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、効率的な事業運営による収益力の向上及び財務体質の強化を通じて、企業価値の増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案することを基本に、長期的な事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、安定的に実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金については、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当することにより、今後とも継続的かつ安定的な成長の維持に努めてまいります。

なお、当社の配当につきましては、平成18年5月の会社法施行後も、引き続き期末配当及び中間配当の年2回とし、変更の予定はございません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業においては、ベンダー間の競争が激しく、また、お客様によるROI重視の姿勢は依然強いものの、コンピュータシステムの信頼性確保に関するニーズの高まり、企業業績の回復に伴う設備投資を背景に、堅調に推移しております。

このような事業環境の中、お客様満足度 No.1 の取組を徹底することにより、「カスタマーバリューを向上させるシステム・サービスの提供」に全力をあげて取り組んでまいります。

これを実現するため、「営業力強化」、「SI競争力強化」、「積極的な新商品・サービスの創造」、「販売管理費の効率的な活用」、「人材が育つ環境づくり」の5つを重点経営方針として、基礎体力の向上を図り、それに加えて更なる成長に向けた諸施策等を展開することにより、事業の発展及び当社グループの企業価値拡大に向け、取り組む所存であります。

具体的には次の取組を行っております。

〔基礎体力の向上に向けた取組〕

「営業力強化」については、「営業プロセスの改善」、「顧客満足度の向上」、「営業行動の変革」及び「営業人材の育成」により基礎的な営業力の向上に努めております。

「SI競争力強化」については、「プロセスの改善・安定化」や「業務ノウハウの蓄積」などにより、原価率の低減・コスト競争力の向上を図るとともに、先進的な「方式・プラットフォーム技術の整備」に取り組んでおります。

「積極的な新商品・サービスの創造」については、ビジネスイノベーション本部を中心に、顧客ニーズを先取りした、新商品・サービスに関するビジネスアイデアを社内から募り、審査に合格した案件について活動費を付与することにより、新規ビジネスの立ち上げを図っております。

「販売管理費の効率的な活用」については、業務の見直し・効率化を通じて、定常的な費用の削減を推進していくとともに、ビジネスの拡大に向けた施策経費を有効に活用してまいります。「人材が育つ環境づくり」については、当社の最大の財産は人材であるとの基本認識のもと、「IT業界における社員満足度No.1」を目指し、人材リソースの最適配置・能力開発の充実・処遇の再構築に取り組んでおります。

〔成長施策への取組〕

法人分野等における営業・開発パワーの増強

法人分野等の顧客基盤拡大のため、業務ノウハウやコンサルティングスキルを備えた経験者を採用し要員拡充を行っております。

先進的ソリューションサービスの開発

ユビキタス、モバイル、Webサービスなどの新技術を活用しつつ、IT利用による新たなバリューチェーンの構築、利便性の向上とコスト削減を可能にする共同利用型システムの提供等を積極的に行っております。

次世代基幹システム構築基盤の開発・整備

オープン系技術により基幹システムを構築する市場は今後拡大すると予想されることから、当社の大規模ミッションクリティカルシステム構築の経験を生かしたオープン系システム構築基盤の開発・整備を行っております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性、収益性、株主価値及び資本効率の向上を図る観点から売上高、営業利益、ROE、フリー・キャッシュ・フローを経営指標としております。投下資本の収益性、及び投資効率の改善に努めており、平成19年3月期は、売上高1兆円、営業利益750億円、ROE8%、フリー・キャッシュ・フロー300億円を目標としてまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、これまで中央省庁、金融機関等をお客様とする社会基盤的なシステムを中心に事業を展開してまいりました。その結果、当社グループの売上は、特定の大規模システムに依存し、公共分野、金融分野の占める割合が高くなっております。このような中、中央省庁における業務・システムの最適化に伴う一時的な需要増により、売上が増加する可能性があります。公共マーケットを中心にお客様のコストとシステム導入効果に対する見方が厳しさを増しているほか、ダウンサイジングの影響等により価格が低下傾向にあり、中長期的には、一部システムの売上は減少すると見ております。今後は、更なる成長に向け、IT市場の拡大に伴い市場の広がりが期待できる法人分野の顧客基盤を拡大し、事業構造の転換を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本電信電話株式会社	親会社	54.2%	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌 (海外) ニューヨーク、ロンドン

親会社の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社の親会社である日本電信電話株式会社（以下、「NTT」という。）を中心とする企業グループは、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としております。

当社は、上記事業分野のうちデータ通信事業を営んでおり、システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業を中心として、他の事業分野を担うNTTグループ各社と相互に連携しながら事業を進めております。

現在、NTTは当社の議決権を54.2%所有しており、当社の多数株主としての権利を有しております。

また、幅広い経営的視点を取り入れるため、NTTの従業員（1名）が当社の社外取締役就任しております。

当社の事業運営における重要な問題については、NTTとの話し合い、もしくはNTTに対する報告を行っております。ただし、日常の事業運営では相互に自主・自律性を十分に尊重しつつ綿密な連携を保ち、持続的な成長、発展を図り、業績の向上に努めております。

（役員状況）

役職	氏名	親会社での役職	就任理由
取締役	島田 明	日本電信電話株式会社 第一部門担当部長	幅広い経営的視点を取り入れるため 当社から就任を依頼

（注）当社の取締役7名、監査役4名のうち、親会社と人的関係のある役員は当該1名のみであります。

親会社等との取引に関する事項

NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を引き続き締結し、当社の発展をはかります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期における我が国の経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加を続けているなど、景気は緩やかに拡大しております。

情報サービス産業においては、ベンダー間の競争が激しく、また、お客様によるROI重視の姿勢は依然強いものの、コンピュータシステムの信頼性確保に関するニーズの高まり、企業業績の回復に伴う設備投資を背景に、堅調に推移しております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、お客様満足度 No.1 のカスタマーバリューを提供できる企業グループを目指し、「基礎体力の向上に向けた施策」として「営業力強化」、「SI競争力強化」及び「積極的な新商品・サービスの創造」の3施策と、これらを支える「販売管理費の効率的な活用」及び「人財が育つ環境づくり」の2施策を推進いたしました。

さらに、「成長施策」として、法人分野等における営業・開発パワーの増強、先進的ソリューション・サービスの開発及び次世代基幹システム構築基盤の開発・整備について取組を進めました。

(基礎体力の向上に向けた施策の主な取組)

「営業力強化」については、お客様満足度調査の結果を踏まえ、CR(お客様営業責任者)が中心となって営業プロセス等の改善活動を進めることにより、お客様の満足度向上に努めました。さらに、現場の営業活動の支援強化と施策の取組範囲拡大のため、営業企画室を設置し、お客様からのご要望やクレーム等の一元的な集約と課題の抽出による営業プロセスの改善に取り組みました。また、営業人材の育成については、営業人材認定制度の創設及び若年層に重点をおいた育成強化施策などを進めました。

「SI競争力強化」については、システム開発を効率的に進めるため、プロセスの改善・安定化、業務ノウハウの蓄積、及び方式・プラットフォーム技術^(注)の整備を図りました。具体的な取組としては、プロジェクト管理に関する国際的な資格であるプロジェクト・マネジメント・プロフェッショナル(PMP)の取得を推進した結果、新たに約160名の社員が取得し、合計で2,500名を超えました。

「積極的な新商品・サービスの創造」については、ビジネスイノベーション本部を中心に、お客様ニーズを先取りした新商品・サービスに関するビジネスアイデアを社内から募り、新規ビジネスを立ち上げました。具体的には、インターネットによる健康増進・管理を行い生活習慣改善支援をするサービスとして提供してきた「三健人2」をリニューアルし、健康管理ポータルサイト「クリエイティブヘルス 三健人」サービスの提供を開始するとともに、子どもを守る情報共有の新しい仕組みとして、従来の電話連絡網に代わり、電子メールのみならず固定/携帯電話(音声)やFAXにより、すべての保護者・教職員・自治会等の方々に対して正確・迅速・公平に一斉連絡する「FairCast-子ども安全連絡網」のサービスを開始いたしました。

(注) 方式・プラットフォーム技術

システムを構成するハードウェア、ソフトウェア及びネットワーク等の最適な組合せをお客様のニーズに合わせて設計する技術をいいます。

(成長施策の主な取組)

法人分野等における営業・開発パワーの増強については、業務ノウハウやコンサルティングスキルを備えた約80名の人材を当社及び(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスコンサルティングで採用いたしました。

先進的ソリューション・サービスの開発については、複数の医療機関が参加する臨床研

究・疫学研究^(注)の症例データ管理を効率的かつセキュアに実現する共同利用型(A S P)サービス「Secure Study」の販売を開始いたしました。また、日本電気(株)とともに(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモのクレジットサービス「DCMX」を支える高度なセキュリティ要件に準拠した基盤システム「CREMO」を構築いたしました。

次世代基幹システム構築基盤の開発・整備については、サン・マイクロシステムズ(株)及び日本ヒューレット・パカード(株)と、メインフレーム等のシステムを最適化するマイグレーションにおける協業に関し、各々と合意いたしました。

(注) 臨床研究

医療における疾病の予防方法、診断方法及び治療方法の改善、疾病原因及び病態の理解並びに患者の生活の質の向上を目的として実施される医学系研究で、人を対象とするものをいいます。

疫学研究

臨床研究の中で、明確に特定された人間集団の中で出現する健康に関する様々な事象の頻度及び分布並びにそれらに影響を与える要因を明らかにする科学研究をいいます。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

公共分野では、社会保険庁のねんきん業務システム(仮称)における業務系(記録管理)システム適用業務ソフトウェア基本設計業務及び業務系(記録管理)システム徴収業務ソフトウェア基本設計業務を受注いたしました。また、次期通関情報処理システム(次期N A C C S)の構築・賃貸借、機器保守及び運用技術支援業務、官庁会計事務データ通信システムに係る開発業務を受注いたしました。

金融分野では、金融機関向けの共同利用型システムである「地銀共同センター」が(株)荘内銀行にサービスを開始いたしました。加えて、新たに(株)北越銀行が参加することが決定し、参加銀行数は11行となりました。また、「地銀共同センター」の構築・運用実績を元に、現在同センターで稼働する国際勘定系システムをベースとした地銀上位・中堅地方銀行向け国際系システム「BESTA-FX」を開発し、構築から運用までのアウトソーシングまで含めたサービスを販売開始いたしました。さらに、エヌ・ティ・ティ・リース(株)(現・NTTファイナンス(株))の情報サービス子会社の経営権を取得し、エヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション(株)として営業活動を開始いたしました。これにより、同社を通じて、当社のもつ営業力を活かして、ファイナンス業界への事業展開を加速してまいります。

法人分野では、内部統制に有効なサービスやノウハウを体系化し、導入コンサルティングから業務改革BPR、システムインテグレーション、運用定着まで一環した内部統制強化を支援する体系的サービスの提供を開始いたしました。また、既に経営権を取得していた(株)アイザック(積水化学工業(株)の子会社)と当社の子会社である(株)エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズとの合併が完了し、新たな体制としてスタートいたしました。新体制では、アイザックが保有する住宅業界向けをはじめとする専門性の高いノウハウとセキスイシステムズが保有する基幹系システムの開発・運用ノウハウを融合し、さらに当社グループが有する多様なリソースを活用することで、お客様にベストソリューションを提供してまいります。さらに、法人分野のより一層の事業拡大を目指し、近畿日本ツーリスト(株)と資本提携し、同社の100%出資子会社である(株)近畿日本ツーリスト情報システムの経営権を譲り受けました。

以上の結果、当中間期における業績につきましては、売上高は4,534億円（前期比16.4%増）、経常利益は362億円（同136.9%増）、中間純利益は226億円（同139.0%増）となりました。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

【システムインテグレーション事業】

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、中央省庁向けシステム、金融分野における共同利用型システムやアウトソーシングサービス、及び製造・流通業界向けシステムの売上高の増加や、社内システム整備費用が減少したこと等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は3,525億円（前期比15.2%増）、営業利益は399億円（同84.2%増）となりました。

【ネットワークシステムサービス事業】

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、クレジットカードやデビットカードのインフラであるC A F I S等が堅調に推移したこと、及び販管費の減等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は330億円（前期比7.5%増）、営業利益は16億円（同201.1%増）となりました。

【その他の事業】

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、S E派遣、コンサルティング、及びシステム保守・運用ビジネスの売上高が増加したことにより、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は1,081億円（前期比16.2%増）、営業利益は44億円（同41.8%増）となりました。

【事業の種類別セグメントの状況】

（単位：億円）

区 分	平成18年9月期	構成比(%)	平成17年9月期	構成比(%)	増減率 (%)	
売上高	システムインテグレーション事業	3,525	71.4	3,060	71.2	15.2
	ネットワークシステムサービス事業	330	6.7	307	7.1	7.5
	そ の 他 の 事 業	1,081	21.9	930	21.7	16.2
	消 去 又 は 全 社	401	-	402	-	0.3
合 計	4,534	-	3,896	-	16.4	
営業利益	システムインテグレーション事業	399	86.7	216	85.5	84.2
	ネットワークシステムサービス事業	16	3.7	5	2.2	201.1
	そ の 他 の 事 業	44	9.6	31	12.3	41.8
	消 去 又 は 全 社	85	-	84	-	1.5
合 計	374	-	169	-	121.4	

通期の見通し

通期につきましては、国内経済は、企業収益の改善等を背景に、景気は緩やかに拡大を続けることが予想されます。

また、情報サービス産業においては、ベンダー間の競争が激しく、また、お客様によるROI重視の姿勢は依然強いものの、コンピュータシステムの信頼性確保に関するニーズの高まり、企業業績の回復に伴う設備投資を背景に、堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「営業力強化」、「SI競争力強化」、「積極的な新商品・サービスの創造」の3施策と、これらを支える「販売管理費の効率的な活用」、「人材が育つ環境づくり」の2施策、ならびに「成長施策」にグループをあげて全力で取り組んでまいります。

以上により、通期の業績は、売上高は1兆円、営業利益は750億円と前期に対して増収・増益を予想しております。

事業の種類別セグメントに区分しますと、システムインテグレーション事業については、M & A型ITPビジネスの更なる拡大等諸施策の展開により、売上高は7,910億円、営業利益は750億円と前期に対して増収・増益を予想しております。ネットワークシステムサービス事業については、主力であるCAFIS等が堅調に推移することにより、売上高は680億円、営業利益は50億円と前期に対して増収・増益を予想しております。その他の事業については、連結子会社における売上拡大等により、売上高は2,260億円、営業利益は120億円と前期に対して増収・増益を予想しております。

なお、通期の設備投資については、大規模システムの更改にむけた投資が増加することから、前期に対して増加の1,300億円を予想しております。

配当につきましては、平成19年3月期の下期の業績を踏まえて決定いたしますが、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金は、平成18年3月期の3,000円から1,000円増配の4,000円を予定したいと考えております。

(単位：億円)

区 分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	10,000	750	690	430
平成18年3月期	9,072	468	420	281
増減率	10.2%	60.0%	64.2%	52.5%

(注) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであります。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみに過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(2) 財政状態

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加等により、前中間期よりも162億円収入が増加し、1,067億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の減少等により、前中間期よりも59億円支出が減少し、543億円の支出となりました。

これにより、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは、前中間期に比べて222億円増加し、524億円の黒字となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還等により、242億円の支出となりました。

これらの結果、当中間期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ282億円増加し、1,145億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区 分	平成 17 年 3 月 期	平成 17 年 9 月 期	平成 18 年 3 月 期	平成 18 年 9 月 期
自 己 資 本 比 率 (%)	45.6	48.7	46.9	48.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.9	124.5	150.3	145.0
債 務 償 還 年 数 (年)	2.0	-	1.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.9	49.7	46.8	59.2

(注) 自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

価格低下圧力に関するリスク

企業収益の改善等により、これまで抑制傾向にあった企業のIT投資にも回復の兆しが見られる一方で、お客様のコストに関する要求が厳しくなっている、IT投資に対する効果に対してお客様がより厳格な評価を求めている、ハードウェア価格の低下に伴いソフトウェアの割高感が生じてきているといった環境条件が当社の扱うシステムやサービスの販売価格低下につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

競争激化に関するリスク

当社の主要な事業領域であるソフトウェアビジネスは情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダー等がビジネスの主軸に移ってきております。これからのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

中央省庁の業務・システムの最適化計画に関するリスク

中央省庁の最適化計画によると、業務・システムの最適化によりコスト削減が可能であるとされているほか、競争入札の導入などが予定されております。これにより一層の競争激化が想定されることから、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害リスク

当社が提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっている重要なシステムやサービスも多く、これらのシステムで障害が発生した場合、社会的に大きな影響を与え、当社の社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

システム構築リスク

当社の主力ビジネスであるS Iビジネスでは、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や開発段階におけるプロジェクト管理等の問題によって、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

当社はS Iビジネスの業務遂行の一環として、情報処理システム上に保存・蓄積されたお客様の営業情報や顧客情報を取り扱うことがあります。こうした情報に関し、第三者によるサイバーテロ、又は当社の責に帰すべき事由により紛失、破壊、漏洩等の事態が発生した場合、当社の社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

親会社の影響力

当社の親会社であるNTTは、当中間連結会計期間末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの話し合い、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

4 . 中 間 連 結 財 務 諸 表 等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	339,811	32.2	237,305	24.0	333,372	31.6
現金及び預金	94,498		36,173		86,243	
受取手形及び売掛金	121,476		97,666		165,436	
たな卸資産	71,658		55,747		48,097	
繰延税金資産	10,610		9,200		11,607	
その他	41,920		38,692		22,444	
貸倒引当金	351		173		457	
固 定 資 産	714,616	67.8	749,587	76.0	722,942	68.4
有 形 固 定 資 産	316,022	(30.0)	318,999	(32.3)	307,415	(29.1)
データ通信設備	120,816		139,287		130,060	
建物及び構築物	85,847		86,669		86,011	
機械装置及び運搬具	11,793		11,689		11,600	
工具器具及び備品	12,304		11,728		12,386	
土地	48,770		48,835		48,835	
建設仮勘定	36,491		20,790		18,520	
無 形 固 定 資 産	273,527	(25.9)	313,775	(31.8)	294,217	(27.8)
ソフトウェア	234,350		275,139		251,087	
ソフトウェア仮勘定	27,468		28,700		29,943	
その他	11,709		9,934		13,186	
投 資 そ の 他 の 資 産	125,065	(11.9)	116,812	(11.9)	121,308	(11.5)
投資有価証券	26,428		28,281		26,944	
繰延税金資産	68,417		59,620		65,168	
その他	30,984		29,682		29,947	
貸倒引当金	765		771		752	
繰 延 資 産	-	-	26	0.0	22	0.0
社債発行差金	-		26		22	
資 産 合 計	1,054,427	100.0	986,918	100.0	1,056,336	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	2 4 1, 0 6 7	22.9	1 4 3, 6 8 8	14.6	2 2 8, 7 3 9	21.6
買 掛 金	8 2, 0 9 4		5 8, 6 7 3		7 6, 8 5 7	
短 期 借 入 金	1 6, 9 0 3		2 1, 8 4 7		2 8, 8 9 9	
コマーシャル・ペーパー	-		-		1 5, 0 0 0	
1年以内に返済予定の長期借入金	5, 4 5 4		4, 5 0 8		3, 5 1 8	
1年以内に償還予定の社債	7 0, 0 8 4		-		3 0, 0 8 2	
未 払 法 人 税 等	1 4, 9 6 8		9, 4 2 7		1 6, 3 0 8	
そ の 他	5 1, 5 6 2		4 9, 2 3 2		5 8, 0 7 2	
固 定 負 債	2 8 9, 2 4 9	27.4	3 5 3, 6 0 9	35.8	3 2 1, 9 8 7	30.5
社 債	1 2 5, 0 0 7		1 9 5, 0 0 0		1 6 5, 0 7 0	
長 期 借 入 金	3 4, 4 3 7		3 3, 6 6 4		2 9, 3 5 8	
退 職 給 付 引 当 金	1 2 2, 7 1 3		1 1 9, 3 7 3		1 2 1, 3 3 1	
役員退職慰労金引当金	1, 3 0 8		1, 1 0 1		1, 4 2 6	
そ の 他	5, 7 8 2		4, 4 6 9		4, 8 0 0	
負 債 合 計	5 3 0, 3 1 7	50.3	4 9 7, 2 9 8	50.4	5 5 0, 7 2 6	52.1

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)						
株 主 資 本	5 1 1, 9 6 6	48.5	-	-	-	-
資 本 金	1 4 2, 5 2 0	13.5	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	1 3 9, 3 0 0	13.2	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	2 3 0, 1 4 6	21.8	-	-	-	-
評価・換算差額等	1, 6 0 3	0.2	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1, 8 5 6	0.2	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	1 6	0.0	-	-	-	-
為替換算調整勘定	2 6 9	0.0	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	1 0, 5 4 0	1.0	-	-	-	-
純 資 産 合 計	5 2 4, 1 1 0	49.7	-	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1, 0 5 4, 4 2 7	100.0	-	-	-	-
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	-	-	8, 9 4 2	0.9	9, 9 0 7	1.0
(資本の部)						
資 本 金	-	-	1 4 2, 5 2 0	14.4	1 4 2, 5 2 0	13.5
資 本 剰 余 金	-	-	1 3 9, 3 0 0	14.1	1 3 9, 3 0 0	13.2
利 益 剰 余 金	-	-	1 9 7, 2 1 5	20.0	2 1 1, 7 8 1	20.0
その他有価証券評価差額金	-	-	2, 0 2 2	0.2	2, 3 9 5	0.2
為替換算調整勘定	-	-	3 8 0	0.0	2 9 3	0.0
資 本 合 計	-	-	4 8 0, 6 7 7	48.7	4 9 5, 7 0 3	46.9
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	-	9 8 6, 9 1 8	100.0	1, 0 5 6, 3 3 6	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	453,482	100.0	389,605	100.0	907,281	100.0
売 上 原 価	335,499	74.0	290,962	74.7	682,224	75.2
売 上 総 利 益	117,982	26.0	98,642	25.3	225,056	24.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	80,495	17.7	81,713	21.0	178,189	19.6
営 業 利 益	37,487	8.3	16,929	4.3	46,866	5.2
営 業 外 収 益	2,559	0.5	2,123	0.5	3,279	0.3
受 取 利 息	90		16		34	
受 取 配 当 金	233		321		343	
そ の 他	2,235		1,785		2,900	
営 業 外 費 用	3,748	0.8	3,730	0.9	8,129	0.9
支 払 利 息	1,878		1,888		3,744	
そ の 他	1,869		1,841		4,384	
経 常 利 益	36,298	8.0	15,322	3.9	42,016	4.6
税金等調整前中間(当期)純利益	36,298	8.0	15,322	3.9	42,016	4.6
法人税、住民税及び事業税	15,198	3.3	8,929	2.3	23,545	2.6
法人税等調整額	1,804	0.4	3,612	0.9	10,851	1.2
少数株主利益	280	0.1	539	0.1	1,131	0.1
中間(当期)純利益	22,624	5.0	9,466	2.4	28,190	3.1

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	142,520	139,300	211,781	493,601
中間連結会計期間中の変動額				
役員賞与（注2）			81	81
剰余金の配当（注2）			4,207	4,207
中間純利益			22,624	22,624
子会社連結除外による増加			41	41
連結子会社増加による減少			10	10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	18,365	18,365
平成18年9月30日残高	142,520	139,300	230,146	511,966

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・為替 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,395	-	293	2,102	9,907	505,610
中間連結会計期間中の変動額						
役員賞与（注2）						81
剰余金の配当（注2）						4,207
中間純利益						22,624
子会社連結除外による増加						41
連結子会社増加による減少						10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	539	16	24	498	633	134
中間連結会計期間中の変動額合計	539	16	24	498	633	18,500
平成18年9月30日残高	1,856	16	269	1,603	10,540	524,110

（注1）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		139,300	139,300
資本剰余金中間 期末(期末)残高		139,300	139,300
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		191,248	191,248
利益剰余金増加高		9,466	28,262
1 中間(当期)純利益		9,466	28,190
2 持分法適用会社除外による 利益剰余金増加額		-	71
利益剰余金減少高		3,498	7,729
1 配 当 金		2,805	7,012
2 役 員 賞 与		84	107
3 連結子会社増加による 利益剰余金減少額		608	608
利益剰余金中間期末 (期末)残高		197,215	211,781

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		36,298	15,322	42,016
有形固定資産の減価償却費		30,173	33,019	65,766
無形固定資産の減価償却費		37,760	38,375	76,139
有形固定資産除却損		1,225	1,268	6,547
無形固定資産除却損		9,920	567	9,907
退職給付引当金の増加額		1,310	1,814	2,265
投資有価証券評価損		512	118	1,659
支払利息		1,878	1,888	3,744
売上債権の減少額又は増加額()		44,029	50,455	12,779
たな卸資産の減少額又は増加額()		23,566	23,424	15,062
仕入債務の増加額又は減少額()		26,260	22,439	9,664
未払消費税等の増加額又は減少額()		19	770	1,009
その他の		11,433	5,420	5,041
小 計		124,736	101,616	195,921
利息及び配当金の受取額		322	337	378
利息の支払額		1,803	1,819	3,746
法人税等の支払額		16,490	9,626	17,360
営業活動によるキャッシュ・フロー		106,764	90,507	175,193
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		24,380	33,571	67,382
無形固定資産の取得による支出		28,465	26,170	53,701
固定資産の売却による収入		362	5,359	11,707
投資有価証券の取得による支出		1,043	651	1,027
連結子会社の取得による支出		-	3,978	11,379
連結子会社の取得による収入		803	152	152
その他の		1,608	1,438	446
投資活動によるキャッシュ・フロー		54,331	60,297	122,077
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		41	-	-
長期借入れによる収入		8,908	-	-
長期借入金の返済による支出		1,892	2,469	8,240
コマーシャル・ペーパーの純増減額		15,000	30,000	15,000
短期借入金の純増減額		11,994	8,103	1,171
配当金の支払額		4,209	2,806	7,017
少数株主への配当金の支払額		187	119	119
少数株主による株式払込収入		209	77	198
少数株主からの株式買取支出		-	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,208	43,422	31,358
現金及び現金同等物に係る換算差額		25	100	199
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		28,250	13,112	21,957
現金及び現金同等物の期首残高		86,243	63,048	63,048
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		10	1,237	1,237
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		114,503	51,173	86,243
(参考)				
+ (フリー・キャッシュ・フロー)		52,433	30,210	53,116

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 94 社すべてを連結しております。主要な連結子会社名は、添付資料の「1. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、新たな出資及び設立に伴い、当中間連結会計期間よりエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株) () 等 5 社を新規に連結子会社に含めております。

また、連結子会社間の合併等により、(株)アイザック等 4 社を連結子会社から除外しております。

() エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)は、平成 18 年 10 月 1 日にエヌ・ティ・ティ・データ・ファインズ・ソリューション(株)に商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、1 社に持分法を適用しております。

なお、持分法を適用しない関連会社については、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社 1 社及び在外連結子会社 8 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。

また、国内連結子会社 1 社の中間決算日は 3 月 31 日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日が 6 月 30 日の子会社については、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。中間決算日が 3 月 31 日の子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりです。

イ 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、主として先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

イ 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

ロ 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。

なお、中間連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異（差益 5,975 百万円）については、15 年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

（追加情報）

中間連結財務諸表提出会社において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は15,742百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は17,309百万円であります。

役員退職慰労金引当金

中間連結財務諸表提出会社は、平成18年6月22日の第18回定時株主総会等で決議された役員及び執行役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給について、将来の支給見込み額を計上しております。また、連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ロ ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎（3・6・9・12月末）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

税額計算における諸準備金等の取扱い

中間連結決算における税額計算において、プログラム等準備金、特定情報機器特別償却準備金及び開発研究用設備特別償却準備金を計上又は取り崩したものとみなしております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、513,553百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

(3) 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当中間連結会計期間から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。

なお、当中間連結会計期間から社債発行差金19百万円を、社債及び1年以内に償還予定の社債から控除して表示しております。

・中間連結貸借対照表注記

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 533,974百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 519,615百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 513,193百万円
2. 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 80,000百万円	2. 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 80,000百万円	2. 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 80,000百万円

・中間連結株主資本等変動計算書注記

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 前連結会計年度末 2,805,000株 当中間連結会計期間増加 0株 当中間連結会計期間減少 0株 当中間連結会計期間末 2,805,000株		
2. 配当に関する事項 平成18年6月22日定時株主総会 決議 普通株式 配当金の総額 4,207百万円 1株当たり配当額 1,500円 基準日 平成18年3月31日 効力発生日 平成18年6月23日		

・中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
<p>現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 94,498 百万円</p> <p>取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資（流動資産その他） <u>20,005 百万円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>114,503 百万円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 36,173 百万円</p> <p>取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資（流動資産その他） <u>15,000 百万円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>51,173 百万円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 <u>86,243 百万円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>86,243 百万円</u></p>

・重要な後発事象

中間連結財務諸表提出会社は、平成18年10月20日に、連結子会社であるNTT DATA USA L.L.C.をQuality Technology Services Holding,LLCへ譲渡することで最終合意いたしました。

それに伴い、当該連結子会社を保証先とした建物賃借料に対する債務保証について、その保証先がQuality Technology Services Jersey City,LLC（仮称）へ変更となります。

なお、当中間連結会計期間末における保証額は、2,470百万円であります。

5 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	332,950	31,237	89,294	453,482	-	453,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,562	1,803	18,820	40,186	(40,186)	-
計	352,513	33,040	108,114	493,668	(40,186)	453,482
営業費用	312,588	31,346	103,692	447,627	(31,632)	415,994
営業利益	39,925	1,694	4,421	46,041	(8,554)	37,487

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	286,408	29,237	73,958	389,605	-	389,605
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,684	1,496	19,118	40,299	(40,299)	-
計	306,093	30,734	93,076	429,904	(40,299)	389,605
営業費用	284,415	30,171	89,957	404,544	(31,869)	372,675
営業利益	21,677	562	3,119	25,359	(8,430)	16,929

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	677,487	58,911	170,881	907,281	-	907,281
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,590	3,245	39,915	85,752	(85,752)	-
計	720,078	62,157	210,797	993,033	(85,752)	907,281
営業費用	664,103	59,060	204,693	927,857	(67,443)	860,414
営業利益	55,974	3,097	6,103	65,175	(18,308)	46,866

(注) 1 . 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 . 各区分に属する主な内容

事業区分	主 な 内 容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
そ の 他 の 事 業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社項目 に含めた配賦不能 営業費用の金額	8,325	8,905	18,854	中間連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

7 . 有 価 証 券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式	3,388	6,450	3,062	2,270	5,793	3,523	2,385	6,410	4,025

2 . 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		2,763	3,527	2,655
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式 を除く)		17,214	18,960	17,879
合 計		19,978	22,488	20,534

8 . デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

9. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
システムインテグレーション事業	136,472	110,797	276,852
ネットワークシステムサービス事業	3,384	3,870	9,097
そ の 他 の 事 業	5,895	8,344	21,014
合 計	145,753	123,012	306,964

- (注) 1. お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 受注状況

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
システムインテグレーション事業	471,315	1,183,971	300,836	1,264,050	1,045,606
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-	-
そ の 他 の 事 業	122,040	61,216	104,758	66,383	28,469
合 計	593,356	1,245,187	405,594	1,330,434	1,074,076

- (注) 1. ANSER、CAFI Sなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。
3. 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額3,437百万円については、前連結会計年度末受注残高において修正しております。

3. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
システムインテグレーション事業	332,950	286,408	677,487
ネットワークシステムサービス事業	31,237	29,237	58,911
そ の 他 の 事 業	89,294	73,958	170,881
合 計	453,482	389,605	907,281

- (注) 金額には消費税等を含んでおりません。



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月31日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
 コード番号 9613
 (URL <http://www.nttdata.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 浜口 友一
 問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当 部長
 氏名 加藤 雅之

TEL (03) 5546 - 9962

中間決算取締役会開催日 平成18年10月31日 配当支払開始日 平成18年12月1日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	376,068	14.1	35,971	160.0	36,028	147.0
17年9月中間期	329,463	0.0	13,834	9.9	14,588	18.1
18年3月期	757,585		36,476		34,162	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	23,617	123.4	8,419	74
17年9月中間期	10,574	22.5	3,769	72
18年3月期	25,314		8,998	82

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 2,805,000株 17年9月中間期 2,805,000株 18年3月期 2,805,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	966,053	496,595	51.4	177,039 34
17年9月中間期	913,787	466,876	51.1	166,444 51
18年3月期	972,577	477,775	49.1	170,303 99

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 2,805,000株 17年9月中間期 2,805,000株 18年3月期 2,805,000株
 期末自己株式数 18年9月中間期 -株 17年9月中間期 -株 18年3月期 -株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	795,000	57,000	39,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,903円74銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	1,500.00	1,500.00	3,000.00
19年3月期(実績)	2,000.00	-	4,000.00
19年3月期(予想)	-	2,000.00	

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関連する事項については、連結添付資料の12ページをご覧ください。

1 . 個 別 中 間 財 務 諸 表 等

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	2 8 5 , 5 4 2	29.6	1 9 7 , 7 9 1	21.6	2 8 2 , 6 9 9	29.1
現金及び預金	8 1 , 4 0 5		2 5 , 2 7 1		7 4 , 4 5 1	
受取手形	5 3 2		2 7		3 6 1	
売掛金	9 9 , 5 1 4		8 1 , 6 2 4		1 2 9 , 9 7 6	
仕掛品	4 6 , 7 9 9		3 5 , 9 7 3		3 5 , 6 6 1	
貯蔵品	1 , 2 1 9		6 5 2		9 4 6	
繰延税金資産	5 , 9 3 9		4 , 8 3 9		7 , 1 3 2	
その他	5 0 , 3 3 0		4 9 , 4 9 9		3 4 , 5 0 3	
貸倒引当金	2 0 0		9 5		3 3 4	
固 定 資 産	6 8 0 , 5 1 1	70.4	7 1 5 , 9 7 0	78.4	6 8 9 , 8 5 5	70.9
有 形 固 定 資 産	3 0 3 , 1 2 5	(31.4)	3 0 6 , 0 5 6	(33.5)	2 9 4 , 5 7 9	(30.3)
データ通信設備	1 1 2 , 6 6 0		1 2 9 , 9 7 8		1 2 1 , 3 9 7	
建物	8 1 , 5 4 2		8 2 , 3 4 9		8 1 , 7 5 5	
土地	4 8 , 7 6 7		4 8 , 8 3 3		4 8 , 8 3 3	
建設仮勘定	3 6 , 4 3 5		2 1 , 0 8 1		1 8 , 6 7 3	
その他	2 3 , 7 1 7		2 3 , 8 1 3		2 3 , 9 1 9	
無 形 固 定 資 産	2 2 8 , 2 4 1	(23.6)	2 7 4 , 3 5 1	(30.0)	2 5 0 , 0 4 8	(25.7)
ソフトウェア	1 9 9 , 0 4 8		2 4 1 , 8 2 6		2 1 7 , 8 3 6	
ソフトウェア仮勘定	2 6 , 9 0 4		2 8 , 2 5 0		2 8 , 8 5 5	
その他	2 , 2 8 8		4 , 2 7 3		3 , 3 5 6	
投 資 そ の 他 の 資 産	1 4 9 , 1 4 5	(15.4)	1 3 5 , 5 6 2	(14.9)	1 4 5 , 2 2 7	(14.9)
敷金及び保証金	2 2 , 2 7 3		2 1 , 3 9 7		2 1 , 4 2 1	
繰延税金資産	5 7 , 5 4 3		5 1 , 1 0 6		5 4 , 9 5 5	
その他	7 0 , 2 4 3		6 3 , 7 7 7		6 9 , 7 5 6	
貸倒引当金	9 1 6		7 1 8		9 0 5	
繰 延 資 産	-	-	2 6	0.0	2 2	0.0
社債発行差金	-		2 6		2 2	
資 産 合 計	9 6 6 , 0 5 3	100.0	9 1 3 , 7 8 7	100.0	9 7 2 , 5 7 7	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	2 2 3 , 4 8 5	23.1	1 2 9 , 1 9 7	14.1	2 0 9 , 2 7 3	21.5
買 掛 金	7 4 , 5 7 0		5 2 , 4 4 2		6 8 , 4 2 6	
短 期 借 入 金	1 0 , 0 0 0		8 , 0 0 0		1 1 , 6 0 0	
コマーシャル・ペーパー	-		-		1 5 , 0 0 0	
1年以内に償還予定の社債	6 9 , 9 9 8		-		3 0 , 0 0 0	
未 払 法 人 税 等	1 3 , 1 0 7		6 , 8 4 1		1 2 , 3 9 3	
そ の 他	5 5 , 8 0 9		6 1 , 9 1 4		7 1 , 8 5 4	
固 定 負 債	2 4 5 , 9 7 2	25.5	3 1 7 , 7 1 3	34.8	2 8 5 , 5 2 8	29.4
社 債	1 2 4 , 9 8 2		1 9 5 , 0 0 0		1 6 5 , 0 0 0	
長 期 借 入 金	1 0 , 0 0 0		1 0 , 0 0 0		1 0 , 0 0 0	
退 職 給 付 引 当 金	1 0 8 , 8 0 1		1 1 0 , 5 8 0		1 0 8 , 2 6 9	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	4 1 6		3 8 4		4 5 3	
そ の 他	1 , 7 7 2		1 , 7 4 7		1 , 8 0 5	
負 債 合 計	4 6 9 , 4 5 8	48.6	4 4 6 , 9 1 0	48.9	4 9 4 , 8 0 2	50.9

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本	494,737	51.2	-	-	-	-
資 本 金	142,520	(14.8)	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	139,300	(14.4)	-	-	-	-
資 本 準 備 金	139,300		-		-	
利 益 剰 余 金	212,917	(22.0)	-	-	-	-
利 益 準 備 金	2,287		-		-	
そ の 他 利 益 剰 余 金	210,630		-		-	
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	1,853		-		-	
特 定 情 報 機 器 特 別 償 却 準 備 金	76		-		-	
開 発 研 究 用 設 備 特 別 償 却 準 備 金	84		-		-	
別 途 積 立 金	173,000		-		-	
繰 越 利 益 剰 余 金	35,615		-		-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,857	0.2	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,840		-		-	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	16		-		-	
純 資 産 合 計	496,595	51.4	-	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	966,053	100.0	-	-	-	-
(資本の部)						
資 本 金	-	-	142,520	15.6	142,520	14.7
資 本 剰 余 金	-	-	139,300	15.3	139,300	14.3
資 本 準 備 金	-		139,300		139,300	
利 益 剰 余 金	-	-	183,047	20.0	193,580	19.9
利 益 準 備 金	-		2,287		2,287	
任 意 積 立 金	-		163,992		163,992	
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	-		2,780		2,780	
特 定 情 報 機 器 特 別 償 却 準 備 金	-		130		130	
開 発 研 究 用 設 備 特 別 償 却 準 備 金	-		82		82	
別 途 積 立 金	-		161,000		161,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		16,767		27,299	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	2,008	0.2	2,374	0.2
資 本 合 計	-	-	466,876	51.1	477,775	49.1
負 債 ・ 資 本 合 計	-	-	913,787	100.0	972,577	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	376,068	100.0	329,463	100.0	757,585	100.0
売 上 原 価	280,883	74.7	250,104	75.9	580,523	76.6
売 上 総 利 益	95,184	25.3	79,359	24.1	177,062	23.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	59,212	15.7	65,524	19.9	140,586	18.6
営 業 利 益	35,971	9.6	13,834	4.2	36,476	4.8
営 業 外 収 益	3,067	0.8	3,072	0.9	5,008	0.7
受 取 利 息	114		26		68	
そ の 他	2,953		3,045		4,939	
営 業 外 費 用	3,011	0.8	2,318	0.7	7,322	1.0
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	1,541		1,516		3,024	
そ の 他	1,469		801		4,297	
経 常 利 益	36,028	9.6	14,588	4.4	34,162	4.5
税引前中間(当期)純利益	36,028	9.6	14,588	4.4	34,162	4.5
法人税、住民税及び事業税	13,452	3.6	6,435	2.0	17,662	2.3
法 人 税 等 調 整 額	1,041	0.3	2,421	0.8	8,813	1.1
中 間 (当 期) 純 利 益	23,617	6.3	10,574	3.2	25,314	3.3
前 期 繰 越 利 益	-		6,193		6,193	
中 間 配 当 額	-		-		4,207	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		16,767		27,299	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項目	純資産									合計
	株主資本					評価・換算差額等			合計	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		合計	合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益		
			利益 準備金	その他 利益剰余金						
平成18年3月31日残高	142,520	139,300	2,287	191,292	193,580	475,400	2,374	-	2,374	477,775
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注2)				4,207	4,207	4,207				4,207
役員賞与(注2)				72	72	72				72
中間純利益				23,617	23,617	23,617				23,617
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							534	16	517	517
中間会計期間中の変動額合計				19,337	19,337	19,337	534	16	517	18,820
平成18年9月30日残高	142,520	139,300	2,287	210,630	212,917	494,737	1,840	16	1,857	496,595

その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

項目	その他利益剰余金					合計
	プログラム等準備金	特定機器 特別償却準備金	開発研究用設備 特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	2,780	130	82	161,000	27,299	191,292
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注2)					4,207	4,207
役員賞与(注2)					72	72
プログラム等準備金の取崩(注2)	926				926	-
特定機器特別償却準備金の取崩(注2)		53			53	-
開発研究用設備特別償却準備金の積立(注2)			25		25	-
開発研究用設備特別償却準備金の取崩(注2)			23		23	-
別途積立金の積立(注2)				12,000	12,000	-
中間純利益					23,617	23,617
中間会計期間中の変動額合計	926	53	1	12,000	8,315	19,337
平成18年9月30日残高	1,853	76	84	173,000	35,615	210,630

(注1)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

・中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりです。

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(差益 5,975百万円)については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,734百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は15,465百万円であります。

(3) 役員退職慰労金引当金

平成18年6月22日の第18回定時株主総会等で決議された役員及び執行役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給について、将来の支給見込み額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

(3) ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎(3・6・9・12月末)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債のその他に含めて表示しております。

(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い

中間決算における税額計算において、プログラム等準備金、特定情報機器特別償却準備金及び開発研究用設備特別償却準備金を計上又は取り崩したものとみなしております。

・中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、496,578百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

(3) 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当中間会計期間から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成18年8月11日）及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号 平成18年8月11日）を適用しております。

なお、当中間会計期間から社債発行差金19百万円を、社債及び1年以内に償還予定の社債から控除して表示しております。

・中間貸借対照表注記

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 521,748百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 510,578百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 502,082百万円
2.保証債務 2,470百万円	2.保証債務 2,744百万円	2.保証債務 2,654百万円
3.社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 80,000百万円	3.社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 80,000百万円	3.社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 80,000百万円

・重要な後発事象

当社は、平成18年10月20日に、連結子会社であるNTT DATA USA L.L.C.をQuality Technology Services Holding,LLCへ譲渡することで最終合意いたしました。

なお、詳細につきましては、「平成19年3月期 中間決算短信(連結)・重要な後発事象」に記載しております。

2. リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

補足資料（単独）

1. 売上高の内訳

・事業の種類別

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月 30日〕		前中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月 30日〕		前事業年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月 31日〕	
システムインテグレーション事業	(72.6%)	273,003	(72.2%)	238,134	(74.0%)	560,734
ネットワークシステムサービス事業	(7.8%)	29,352	(8.3%)	27,229	(7.3%)	55,252
その他の事業	(19.6%)	73,712	(19.5%)	64,099	(18.7%)	141,597
合 計		376,068		329,463		757,585

（注）表中の（ ）は合計に対する構成比であります。

・営業種類別

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月 30日〕		前中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月 30日〕		前事業年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月 31日〕	
データ通信サービス	(49.2%)	184,842	(51.8%)	170,494	(45.2%)	342,852
システム開発サービス	(23.0%)	86,573	(21.6%)	71,315	(29.1%)	220,135
その他のサービス	(27.8%)	104,652	(26.6%)	87,653	(25.7%)	194,597
合 計		376,068		329,463		757,585

（注）表中の（ ）は合計に対する構成比であります。

2. 受注高及び受注残高の内訳

・事業の種類別

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月 30日〕		前中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月 30日〕		前事業年度末 (平成18年 3月 31日)
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
システムインテグレーション事業	390,284	1,142,287	233,149	1,226,902	1,025,006
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-	-
その他の事業	103,612	53,321	93,848	58,494	23,420
合 計	493,897	1,195,608	326,997	1,285,397	1,048,426

（注）1. ANSER、CAFI Sなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

3. 前事業年度以前に受注した案件の契約内容変更等による減額3,781百万円については、前事業年度末受注残高において修正しております。

・営業種類別

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月 30日〕		前中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月 30日〕		前事業年度末 (平成18年 3月 31日)
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
データ通信サービス	169,658	789,116	93,436	934,042	784,881
システム開発サービス	151,398	194,078	126,565	175,449	129,252
その他のサービス	172,840	212,414	106,995	175,905	134,292
合 計	493,897	1,195,608	326,997	1,285,397	1,048,426